

次期 NDC の意見集約の在り方に関する意見書

2024 年 12 年 18 日

ハチドリソーラー株式会社 代表取締役 池田将太

温室効果ガス排出削減に関する次期目標である「国が定める貢献」（以下、NDC）を議論するため、「中央環境審議会地球環境部会 2050 年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合」（以下、合同会合）が 2024 年 6 月から合計 6 回に渡り開催されている。本会議の主要な議題の 1 つである次期 NDC の設定について、第 6 回に「直線的な経路を軸に検討を進める」と事務局案が説明された。これまでの経緯を踏まえた、意見集約に関する私の意見を以下に記す。

- 1. 提起されてきた論点の議論不足：**第 6 回の会合において、二つの研究機関による複数経路を対象としたモデル分析が紹介されたが、分析の結果として示されたのは、排出経路の違いによる対策コストへの影響のみであり、この情報提供自体について、複数の委員から十分に情報が示されず理解できないとの指摘がなされている。また、次期 NDC 設定の基本的な考え方について、これまでの会合の中で、議論を深める必要がある点として、年々増加する気候変動による被害のコストや、脱炭素取組の産業政策としての意義、エネルギー安全保障を含めたエネルギー需給の見通し、雇用や地域経済への影響、国民の理解醸成や社会的合意形成の必要性などが提起されてきたが、これらの論点が本合同会合で深められたとは言えない。
- 2. 議論の進め方：**直線的な排出削減経路に相当する「2035 年度までに 13 年度比 60%減、40 年度までに同 73%減」との事務局案を軸とすることが、短時間の意見交換で、かつ複数の委員から疑問・反対意見が出た中で、合同会合における合意と位置付けられようとしていることに、委員の一人として強く懸念を抱いている。こうした運営に反対を表明し、他の委員の見解を伺うことを要望する。確かに、限りある時間の中で議論を尽くすことに限界があることは事実ではあるが、予め議論の進め方について委員で共有する、必要となる政策とセットで想定される経路ごとに多岐に渡る論点について比較するなど、より建設的かつ透明性の高い議論が行える方法は存在すると考える。
- 3. 目標の国際的整合性：**IPCC 第 6 次統合報告書は、1.5°C 目標のためには、2050 年ネットゼロだけでなく、急速かつ大幅な排出削減が重要と指摘している。すなわち、第 6 回合同会合で示された事務局資料は下に凸の経路を「世界平均以上の目標」としているが、世界全体として「下に凸」の経路が必要と IPCC 報告書は述べている。また、日本も合意している COP28 でのグローバル・ストックテイクや G7 合意文書も「下に凸」の経路を参照している。国ごとの経路の 1.5°C 目標への整合性を判断する合意された基準はないものの、直線的経路である事務局案の削減目標が 1.5°C 目標に対して低すぎることは

国内外の研究者・専門家が指摘している。日本の目指す方向性を国際的に明瞭に説明・発信できるものであることは、投資促進も含めた産業政策の観点から見ても、NDCの重要な要件であろう。これらのことから、2035年のGHG排出削減割合66%以上（2013年比）は必須であり、日本の目指す目標として2035年再エネ比率60%、GHGの削減割合を2013年比75%と定めるべきだと意見する。

以上を踏まえ、日本が目指すべき排出削減目標について、これまで多くの委員から提起された様々な論点を反映し、改めて議論することを求める。気候変動の被害の軽減、日本が国際的にコミットしている1.5°C目標、対策コストのみならず、GX戦略が志向する、脱炭素を通じた経済成長の方向性を示すことによる投資促進効果などの点も勘案したうえで、野心的な排出削減を目指す方向性が明確に示されることを期待したい。

以上